

◆ 代表取締役社長就任のご挨拶

2020年4月1日付でメディアリンクスの社長に就任いたしました菅原でございます。

当社はこれまで世界各国のお客様に対し、通信インフラ設備およびスポーツイベントに「Media Links」の製品及びソリューションを提供してまいりました。2002年のサッカーワールドカップ以降、主要なスポーツイベントにおいて当社の製品が採用され、その実績を高く評価頂いていると考えております。

現在、映像伝送市場ではリモートプロダクション及び4K UHD信号配信の需要増加により、伝送帯域の拡大を検討している状況です。また、放送局およびサービスプロバイダでも4K UHD信号への対応を契機にSDIからIPベースの設備への移行を検討している状況です。当社は、こうした変化の中でお客様が直面する様々な課題に対応する製品及びソリューションを開発・提供することを継続してまいります。

また、当社の製品及びソリューションを通じお客様に価値を提供し続けるために、安定した事業基盤の強化が必要です。このため、営業組織および事業開発部門の強化を図り、持続的な成長を目指してまいります。今回、ジョン・デイル前社長は、取締役チーフ・マーケティング・オフィサーに就任いたしました。ジョン・デイル取締役は今後、全世界での新事業開発および製品企画に注力し、当社の成長に貢献してまいります。

新しい経営体制の下、全社員一丸となって、お客様に価値を提供し続け、信頼される会社として進化していきたいと考えています。

今後ともなお一層のご支援、ご指導を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。



株式会社メディアリンクス
代表取締役社長
菅原 司

◆ ハイライト

2020年3月期の当社グループの売上高は、2,437百万円(前年比24.5%減)となりました。これは、アジア市場、オーストラリア市場、EMEA市場の減収が要因です。

製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が前年比546百万円減少の1,904百万円となり、ハードウェア売上比率は、前年の75.9%から2.2ポイント増加し78.1%となりました。また、海外売上比率は、前年と同程度の55.4%となりました。利益面においては、売上総利益率は56.8%となり、売上総利益は1,385百万円(前年比26.2%減)となりました。

損益面では、営業損失は536百万円(前年は営業利益74百万円)、経常損失は553百万円(前年は経常利益57百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は590百万円(前年は親会社株主に帰属する当期純利益38百万円)となりました。

◆ 売上総利益率について

売上総利益率は、56.8%で前年比1.3ポイント減少しました。これは当年には前年のような利益率の高いプロジェクトの売上がなかったためです。なお、主力製品であるMD8000シリーズの価格競争力は引き続き維持されております。

◆ 販売費及び一般管理費について

販売費及び一般管理費は、1,921百万円となり、前年比6.6%増加しました。そのうち研究開発費は661百万円(前年比1.0%減)、その他販管費は1,260百万円(前年比11.1%増)となりました。販売費及び一般管理費の主な増加要因ですが、これは新たに北米の営業体制強化のための採用を実施したことによるものです。なお、将来の利益確保のための研究開発投資は前年と同程度を維持しております。

◆ 地域別売上

アジア(日本)市場・・・減収

アジア市場は、前年に比べ減収となりました。日本市場は、東京オリンピック向け及び放送局向けのシステムについて予定通り売上を計上したものの、顧客の設備更新需要が一巡したことにより減収となりました。なお、中国市場において初めて当社製品が採用され、売上を計上しております。

北米市場・・・横ばい

北米市場は、前年とほぼ同程度の売上となりました。これは、主要顧客のM&A問題による購買活動の低迷を脱したことにより売上は増加しましたが、当該M&Aの統合効果を得るための新規設備投資の実施を見込んでいたもののこれが実施されなかったこと、また、一部の顧客の売上を見込んでいたものの設備投資計画を見直しているため、当年の売上にならなかったことによりです。

オーストラリア市場・・・減収

オーストラリア市場は、前年に比べ減収となりました。これは、主要顧客の既存ネットワークへの新規設備投資が減少したこと、また、メンテナンスサポート契約の単価を見直したことによりです。

EMEA市場・・・減収

EMEA市場は、前年に比べ減収となりました。前年のロシアワールドカップのような大型プロジェクトがなかったことによりです。しかしながら、ロシアワールドカップでの実績を元に新規顧客と取引を開始し、売上につなげることができました。また、その他にいくつかのキープロジェクトはありましたが、それらは当年の売上にはつながりませんでした。

◆ 2021年3月期通期業績予想

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増 減	前 年 比
売 上 高	2,437	3,900	1,463	+60.0%
営 業 利 益	△536	100	636	—
経 常 利 益	△553	90	643	—
当 期 純 利 益*	△590	70	660	—

※親会社株主に帰属する当期純利益

※想定為替レートは、1米ドル105円、1オーストラリアドル70円

今後の見通しにつきましては、日本市場については、放送局及びケーブルテレビ局の設備更新需要の谷間であるため、減収を見込むものの、日本以外のアジア各国へ当社製品を販売することで、アジア市場全体では増収を見込んでおります。韓国市場については、放送局の定期的な設備更新に加え、4K放送拡大需要について、当社製品を提案し売上につなげていきます。中国市場については、販売代理店と協力的、中国国内の大型スポーツイベント及び放送局に対して当社製品を提案しており、その売上を見込んでおります。その他アジア市場については、台湾及びタイの販売代理店と販売特約契約を締結しました。これにより各国への売上を見込んでおります。

北米市場については、リモートプロダクション及び4K UHD信号配信の需要増加により、コアネットワークの伝送帯域が10ギガから100ギガへ拡大することが必要と見込まれます。これにより、既存顧客及び新規顧客に対して、新製品である100ギガネットワーク対応製品及びリモートプロダクション対応製品を販売することで売上を見込んでおります。また、営業体制の強化を継続し、ケーブルテレビ局や放送局といった新規顧客開拓を進めることで、売上の増加を見込んでおります。

オーストラリア市場については、引き続き既存顧客に対してメンテナンスサポートサービスを提供するとともに、既存ネットワークへの新規機能追加に対して当社製品を提案していきます。また、将来のネットワークの設備更新に向けて、当社ソリューションを提案していきます。

EMEA市場については、ロシアワールドカップでの実績を元に開拓した新規顧客に対して、当社ソリューションを提案中であり、更なる売上増加を見込みます。また、販売代理店やシステムインテグレーターを通じて販売機会の拡大を目指し、売上につなげていきます。

当社グループの2021年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は3,900百万円、営業利益100百万円、経常利益90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円を予想しています。業績見通しの前提となる為替レートにつきましては1米ドル=105円、1オーストラリアドル=70円を想定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社の業績に与える影響につきましては、現時点において合理的に算出することが困難なため業績予想に織り込んでおりません。

引き続き、皆様のご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

◆ 会社概要

名 称	株式会社メディアリンクス
本 社 所 在 地	〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580-16 川崎テックセンター18階
T E L	044-589-3440
F A X	044-589-3441
設 立 年 月 日	1993年4月12日
資 本 金	16億8,192万円
従 業 員 数	85名(連結)
海 外 拠 点	MEDIA LINKS, INC. (米国 連結子会社) ML AU PTY LTD (オーストラリア 連結子会社)

◆ 役員

代表取締役社長	菅 原 司 (2020年4月就任)
取 締 役	ジョン・デイル
取 締 役	長谷川 渉
取 締 役	石 井 洋 一
取 締 役	石 田 正
常 勤 監 査 役	山 室 武
監 査 役	木 下 直 樹
監 査 役	大 田 研 一

見通しに関する注意事項

本レポートにある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本レポートに記載した予想・予測とは異なるものとなる可能性があることをご承知おきください。

◆ 株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式総数	5,675,300株
株 主 数	2,613名
単 元 株 式 数	100株

◆ 大株主

株主名	持株数 株	持株比率 %
株式会社エイチイーエス	920,000	16.21
GMOクリック証券株式会社	234,100	4.12
西村 裕二	230,900	4.07
株式会社SBI証券	200,000	3.52
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED	180,000	3.17
NPBN-SHOKORO LIMITED	175,800	3.10
小野 孝次	125,000	2.20
江花 清雄	124,000	2.18
岡三証券株式会社	108,700	1.92
神林 忠弘	104,200	1.84

◆ 株主メモ

証 券 コ ー ド	6659
事 業 年 度	4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎決算期の翌日から3カ月以内
基 準 日	3月31日
株 主 名 簿 管 理 人	みずほ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
特 別 口 座 管 理 機 関	東京都府中市日鋼町1-1 TEL0120-232-711 (通話料無料)
公 告 の 方 法	当社の公告は電子公告により行います。 http://www.medialinks.co.jp/

当社は、2013年10月1日をもって1株を100株に分割し、同時に100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。